

日本経済の創発的成長に関するコメント ——アノミーと衰退への懸念

A Commentary on the Emergent Growth of Japanese Economy: Possibilities of Anomy and Decline

山 崎 匡 毅*

Masaki Yamazaki

<目 次>

はじめに——本稿での問題意識

1. 創発的成長モデルと実証

- (1) カオスからの創発・衰退への道
- (2) 人口動態からみた長期波動
- (3) 戦後の創発—歴史の特異現象

2. 創発エネルギーの衰退

- (1) 起業家精神の衰退—経済活力の喪失
- (2) 社会的活力減退の根源—人口生産力の低下
- (3) 社会的規範の崩壊—社会のアノミー化

3. 衰退の中で噴出する分配問題

- (1) 戦後日本の分配構造とその崩壊
- (2) 財政赤字にみるパラサイト化—本質は分配問題
- (3) 年金にみるパラサイト化—世代間の分配摩擦

結び——日本社会の総パラサイト化と選別化

はじめに——本稿での問題意識

戦後の日本型経済・経営システムは、戦時期からアメリカの占領期を経て高度経済成長期に定着した極めて特異なシステムである。この日本型システムの下で、日本経済はアメリカに次ぐ世界第2位の経済大国になり、1980年代に絶頂期を迎えた。為替レートで円高になったこともあり、敗戦からわずか半世紀で一人当たりの国民所得も世界の最高水準になった。

1990年前後、地価や株価の空前的値上がりは、戦後日本の最後の宴であった。平成バブルの崩壊以降、日本経済は深刻な長期不況に見舞われ、多くの人は、それを「失われた10年」と呼んでいる。

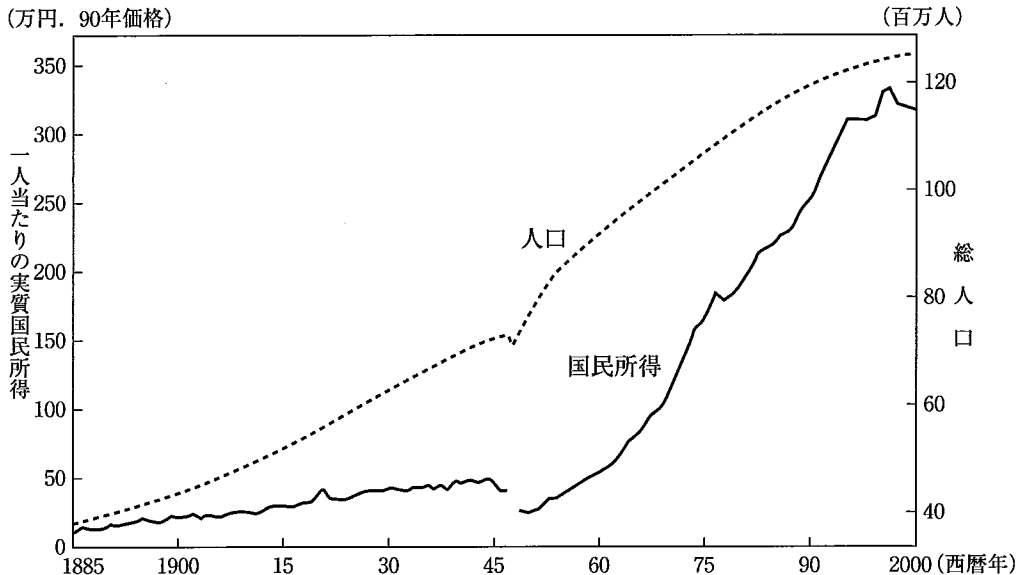
しかしながら、日本の経済社会システムをもっと長期的視点から眺めると、通常考えられている見方と異なった断面が見えてくる。1000年に及ぶような超長期的分析は後に譲るとして、明治から今日に至る約100年間の人口成長と経済成長を示すと図—1となる。この図から注目すべきことをあげると次のようになる。

まず、人口成長をみると、明治から今日まで人口成長は続いており、この1世紀半の間に人口は約4倍増加した(1940年代の一時的人口減は太平洋戦争の人的損失のため)。しかし、この人口成長はあと3～4年でピークとなり、その後の人口は急速に減少すると予測される。つまり、人口面からみると今日われわれは峠にさしかかりつつあり、あとは下り坂一方と予測される。このような人口の急激な減少は有史以来の日本が経験したことがなく、その経済的・社会的インパクトは極めて大きいと言わなければならない。

次に経済成長という視点でみると、明治維新という「カオス」から、日本は近代化に向けて「創発」が生じてくる。日清戦争・日露戦争を経て、明治維新後わずか半世紀で世界の強国と言われる

*産業社会学部教授

図一 日本の人口数と一人当たりの実質国民所得の推移



(備考) 1. 総合研究開発機構「生活水準の歴史的推移」(原資料; 大川一司編「日本経済の成長率」岩波書店1956年)、旧経済企画庁「国民経済計算」『平成12年経済白書』などに加筆作成。

2. 1955年でリンクして、90年価格としている。

ようになった。ただし、1940年以前においては、平均経済成長率は3～4%と安定的であり、人口増加を考慮した一人当たりの国民所得の成長率はせいぜい1～2%であった。

1945年の敗戦によって、日本の経済社会が一種のカオス状態になるが、その中で猛烈な「創発」が生じてくる。その特徴は人口の急増の中で、それ以上に経済成長が加速したことである。1950年から2000年の半世紀に人口は約4000万人増加したが、GNP(またはGDP)はそれ以上の速さで拡大した。この間一人当たりの実質国民所得は7倍に増加し、アメリカを抜くような所得水準となったのである。

戦後50年、国土が狭く石油などの資源を持たない日本が、アメリカと同じような高所得国になった。敗戦当時、日本人の誰がこのことを想像したであろうか。この意味で、戦後の高度経済成長は、長い日本の歴史における一種の特異現象である。もし、それが事実であれば、特異現象はいずれ通常の状態——般には定常状態または均衡状態——に戻っていく宿命にある。今日の日本はその段階に到達したといえるのではないか。

このように見てくると、日本の経済社会は明ら

かに峠にさしかかっている。経済成長は望めず、人口は急速に減少していく。1000年間になかったような社会的変化が21世紀に起こり、その中で流動化が生じ次の段階に向かおうとしている。それでは、次の段階とはいかなる経済社会であろうか。これこそ本稿における主題である。

結論的なことを先に言えば、日本経済が戦後のように創発に向かって発展することは期待できず、むしろ社会のアノミー化によって衰退していくことが予測される。この主因は後述するように、急激な人口減少に由来するが、それだけではない。国が衰退していく真の原因は、国民に蔓延する精神的退廃の中に求められる。

例をあげれば、日本の屋台骨を支えている基幹製造業での大事故の多発、労働災害による死亡者の増加などは、戦後日本が誇ってきたモラル(道徳)とモラル(士気)の低下ではなかろうか。また、男性を中心とした中高年層の自殺者増は、社会における「選別(ふるいわけ)」が進行し、精神的ゆとりを失ったアノミー化の象徴ではなかろうか。さらに、最近の年金問題の先鋭化は「分配問題」の深刻化、高齢層と若年層の世代間紛争を露呈するもので、その中で若年層の貧困化(無

業者・フリーターの増加など)が生じている。

本稿は、このような視点に立って日本の経済社会の行方—中長期的にみれば衰退の道への懸念—について純粋な経済問題だけでなく、それにかかわる社会的問題も含めて考察する。

具体的には、まず創発的成長モデルを提示し、その検証を日本の歩んだ歴史を踏まえながら、人口成長と経済成長の両面から検証する。次に、創発的視点から日本経済の現状と将来を分析する。とくに人口面からの制約・社会的規範の喪失から、創発エネルギーが低下しており、社会のアノミー化について強調する。そのうえで、日本の衰退の中で噴出する「分配の問題」について、財政・年金等を例に取り上げ、社会全体のパラサイト化・ふるいわけ化が進行しつつあることを示し、21世紀の日本社会の困難性を浮き彫りにしたい。

1. 創発的成長モデルと実証

(1) カオスからの創発・衰退への道

経済社会はマクロ的にみると一つのシステムであり、それは物理学や生物学の世界における「状態」に類似している。人間社会における状態を物理学などと同様に単純化することは、慎重にすべきである。しかし、経済社会の状態をカオス・創発・アノミーなどの概念を用いて分析することは社会の状況を的確に考察するうえで極めて有効で

ある^(註1)。

このような視点に立って定常（または均衡）状態・カオス・創発・アノミーなどの概念を用いて、時間軸上にモデル的に示すと図—2のようになる。

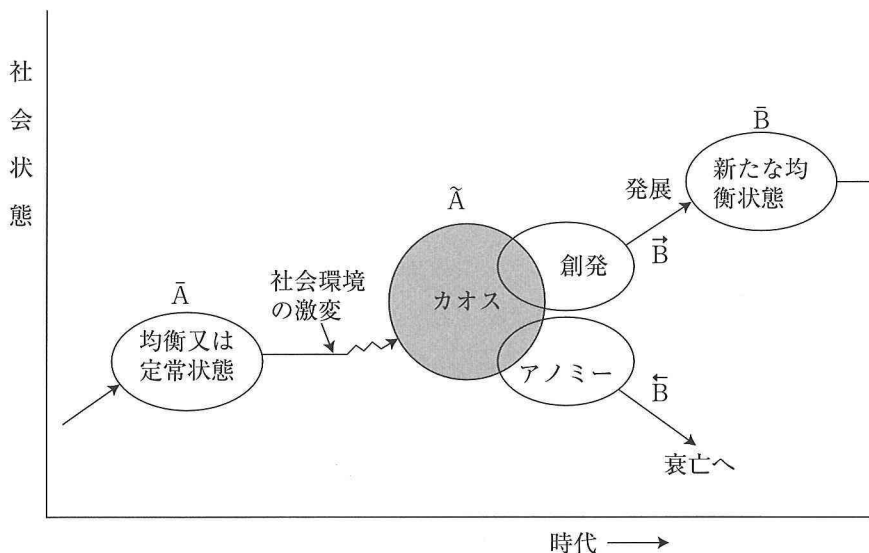
長い人類史において経済社会は年々ほとんど変化していないような定常社会が通常であった。例えば、中世のヨーロッパの社会があり、そこではローマ教会の権威の下に変化の少ない日々が続いた。経済成長率でいうと、せいぜい0.1%程度であり、その意味で定常状態に近く、それが1000年間続いたのである。

もちろん、定常状態とは社会が全く静止しているわけではない。その中では、人々が生まれ生活を営み死ぬという新陳代謝が日々続いている。それにもかかわらず、マクロ的にみると、経済社会にはほとんど変化がみられない世界である。

定常状態は社会環境の激変によって破られることがあり、社会にカオスが生じることがある。中世のヨーロッパの定常状態を破ったのは、ルネッサンスやコペルニクス革命、宗教改革などであった。それは一種のカオスをもたらし、その中から農業革命、商業革命が生じ、やがて産業革命という人類史上最大級の創発がおこった。

産業革命の進行に伴って、重化学工業が発達し、それを支える科学技術も飛躍的に進歩した。

図—2 経済社会の激変による創発モデル



この革命によって人類は約1万年続いた農業社会を離れ、「工業社会」という新たなパラダイムが構築されたのである。そのパラダイムは現代へと正統的に継承され、今日の世界経済の本流をなしている。

注意すべきことは、カオスの中から常に創発が生じるわけでもない。社会的規範の崩壊による混乱—社会のアノミー化によって、ある社会が衰亡していくこともある。古代最強のローマ帝国も社会的規範の喪失と混乱の中で滅亡した。

社会が創発の道を歩むと、生物が自己組織化によって成長するように、その社会は次の段階に向けて発展していく。一方、社会がアノミーの状態になると、価値観の喪失・倫理観の低下などによって相互の連帯が失われ、新たな秩序の構築が出来ずに、社会は衰退の道へと転落していく。

(2) 人口動態からみた長期波動

前期のカオスと創発のモデルに沿って、日本の社会の長期的波動を鳥瞰してみよう^(注2)。

経済社会の波動を正確に捉えることは難しい。大局的には人口成長と経済成長の両面から考察され、この両方が解明されれば、社会の状況がほぼ把握される。

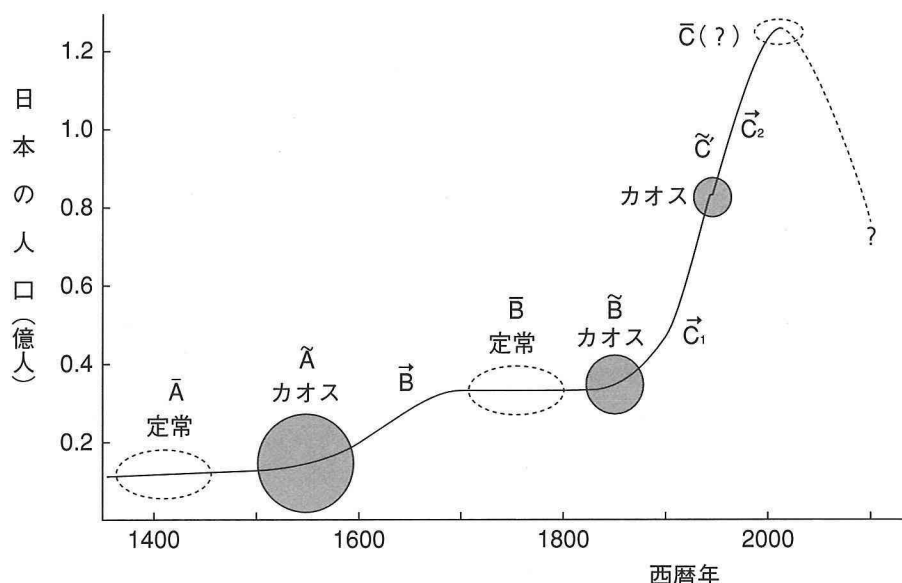
人口成長と経済成長を比較すると、その間には密接な関係があるとしても、概念としては全く別なものである。経済成長の場合、一般にGDPやGNP統計で示されている市場経済の規模の変動で表される。それは円やドルで表された人為的指標であり、絶対的な指標ではない。

一方、人口はGDPのように人間の経済（生産）行為によって作り出すことはできない。人口はその時代の経済状況を背景に生物学的に規定され、自然数で表される。それは絶対的指標である。したがって、ある国の長期的波動をみる際は、経済成長よりも人口成長を観察することが妥当である。

以上の点を踏まえ、室町時代以降のわが国の長期波動を人口面からみると図—3となる。この図から分かるように、人口面からみると人口の高度成長は2回生じている。第1回目は、西暦1500～1700年の時期であり、戦国時代から江戸時代の元禄期までの期間であり、この期間に人口は、約3倍に成長した。第2回目は、明治維新から今日までの期間であり、人口は約4倍成長した。人口の急成長期に特徴的なことは、成長がカオスと関係していることである。

第1回目のカオスは、定常状態 \bar{A} から戦国時

図—3 人口面からみたカオスと創発の長期波動



(注) 『数字でみる日本の100年』(国勢社)などを参考に作成

代という100年に及ぶカオスの時代 \bar{A} があり、その中から徳川幕府という創発への道が生じてくる。

この創発は元禄期まで続くが、それ以降は定常状態に落ち着いてゆく。経済的には停滞し人口は3000～3300万人となる^(註3)。定常状態 \bar{B} となりそれが約150年間続くことになり、いわゆる「太平の世」が継続したのである。

しかし、江戸時代の太平はその内部の諸矛盾と開国への外圧によってカオス \bar{B} の状態となる。その混沌の中から明治という新たな創発 \bar{C}_1 が生じてくる。長期的人口動態からみるとそれは今日まで続いているが、その中に第2次世界大戦（太平洋戦争）での敗戦がある。日本史上初の大敗北と連合軍による占領という中で、日本社会はカオス \bar{C} に陥ることになる。

その敗戦のカオスの中から、日本は創発 \bar{C}_2 に向けて力強く発進する。特に高度経済成長期は日本史上最大の経済的飛躍であり、日本の社会を根本から変えてしまうような変革期であった。この戦後の創発は約半世紀にわたり続いたが、経済的にみると、近年「失われた10年」といわれるように、ほとんどゼロ成長となっている。要するに、今日の日本は定常状態となりつつあるが、それは長続きしそうもない。その主因は少子化である。2006年頃から人口減少社会に向かうと予測されている。つまり、女性の合計特殊出生率がこのままの数値でいくと、後数年で人口がピークを迎え、それ以降は急速に減少し、22世紀に日本の人口は半分以下となる。これは、日本がかつて経験したことがない人口急減現象である。それは、必然的に高齢化を伴い、後に示すように、財政・年金などの制度面にも重大な影響を与え、経済・社会的基盤の根幹を揺るがしかねない。

(3) 戦後の創発—歴史の特異現象

1945年、太平洋戦争の敗戦によって日本は事実上アメリカの占領下におかれた。敗戦当時、生産基盤の多くを失い、海外からの復員者の大量流入もあいまって、街には失業者等があふれ、経済は大混乱状況にあった。このカオスの中で、新憲法（日本国憲法）の制定をはじめ、財閥解体、労働改革、農地解放などの民主化政策が行われ、戦後

日本の政治・経済の骨格が形成され、それは基本的に今日まで受け継がれている。

戦後の日本の創発を考える際、それは生物学的創発に類似している。つまり、ロジスティックな成長曲線に近いものとなっている^(註4)。名目国民総生産と、実質経済成長率の大略を示すと図-4となる。戦後の日本の創発に関して、次の点が指摘できる。

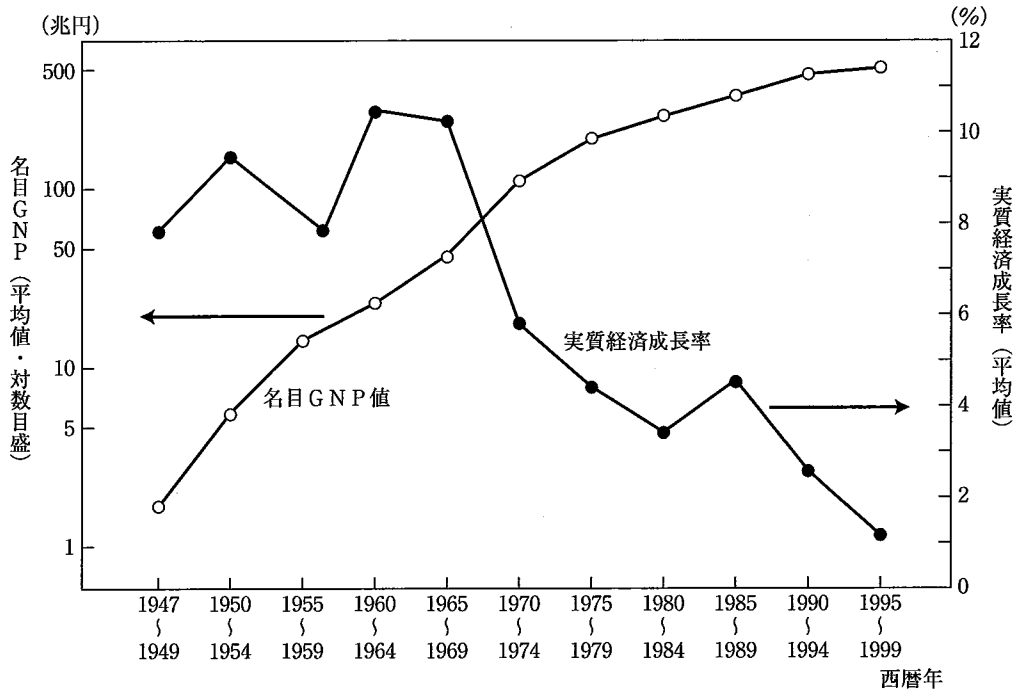
カオスの時期を敗戦時の混乱期（1945～49年）とすれば、以後朝鮮戦争を契機に創発に向かって前進しはじめる。1956年、もはや戦後ではないとされ、それ以降は高度経済成長期に入り、年率10%に及ぶ経済成長がなされた。それは1973年秋の第1次石油危機をもって終焉するが、この高度経済成長こそ日本の国を一変させるような歴史的変化であった。吉川洋はそれを「日本を変えた6000日」と呼んでいる^(註5)。

注目すべきことは、高度経済成長期が、長い日本の歴史の中で特異な時期であった。経済・経営学的視点からみれば、「日本型システム」といわれるものであり、終身雇用や年功序列に代表される特質をもっている。この日本型システムは戦後に完成されたものではあるが、その出発点は1940年代の戦時総力体制にあるとする説もある^(註6)。確かに、日本型システムを形成するかなりの要素が太平洋戦争中に生じたことは否定できない。しかし、この一断面だけをもって日本型システムの根幹の大部分が、戦時期に生まれたと結論づけるのは短絡的である。

戦後日本への最大のインパクトは、支配者としてのアメリカ的価値観の流入であった。憲法などの制度面に限らず、精神面においても日本という木にアメリカという竹が無理やり接木された。この点は、敗戦から60年近く経た今日でも、日本の政治・経済に拭いきれない大きな影響を及ぼしている。

日本型システムは高度経済成長を経て1970～80年代に完成する。その特徴として終身雇用・年功序列・企業別組合・系列・メインバンク制などが通常いわれるが、それはシステム全体の一部にすぎない。経済学や経営学ではほとんど論じられないもの—たとえば社会保障制度や教育制度など—も形成され、日本型システムは複雑怪奇な複合体

図一4 名目GNP値と実質経済成長率の推移



(注) 旧経済企画庁、総務省等の統計資料より作成

を形成している。

1990年代以降の日本経済の長期低迷—換言すればゼロ成長という定常状態化—によって、人口成長と経済成長を前提とした日本型システムは急速に崩壊しつつある。それは、単に終身雇用や年功序列の崩壊というような狭い意味での変化ではない。最大の問題は後に示すように、従来強調されなかった財政や年金などの制度面の崩壊であり、それに伴う人心の荒廃・アノミー化による国家の衰退である。

2. 創発エネルギーの衰退

(1) 起業家精神の衰退—経済活力の喪失

一般に創発が生じるためには、それに相応するエネルギーに満ちた「場」がなければならない。つまり、創発が生じる必要条件は場の内部エネルギー水準が高いことであり、経済成長に関しては「起業家精神」が旺盛でなければ創発は起こりえない。

敗戦のカオスの中では、国民は貧しいとはいえ創発への条件が生まれつつあった。人口の生産力は高く（ベビーブーム）、需要は旺盛であり、投

資のチャンスも存在した。また、戦艦「大和」は沈み、「ゼロ戦」は失われたが、それを生み出したソフト・国民の高い教育水準の大部分は健在であった。

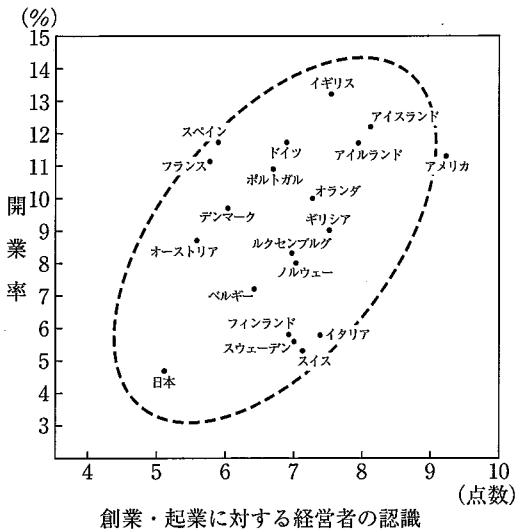
そのような場の中から、「ソニー」や「ホンダ」などの起業がなされ、前節で述べたように日本経済を力強く牽引していった。高度成長期においては多くの起業がなされ、その過程の中で日本型システムが形成され、1980年代において頂点に達し、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とまでいわれるようになった。

しかし、今日の状況はどうであろうか。ベンチャー企業への期待が大きくなっているが、「新たな創発」へのエネルギーは高まっているであろうか。

結論から先に言えば、今日の日本ではそのようなエネルギーは高まっていない。例えば、創業起業の経営者の意識と開業率の国際比較を図一5に示すが、この関連図の中に現在の日本の状況が的確に表されている。

日本はアメリカやイギリスの先進国よりはるかに起業に対する経営者の意識が低く、また開業率

図—5 創業・起業の経営者認識と開業率の国際比較



(注) 点数は企業経営者に「自分の国では創業・起業が一般的か」というアンケート調査に10点満点で答えてもらった平均値。開業率は1988～96年平均値。

(出所) OECD “Science, Technology and Industry Outlook 2001” と “The World Competitiveness Yearbook 2000” より作成。

も1/2以下である。さらに、アイスランドやアイルランドという小国に比較してもはるかに低い。換言すれば、この図を見る限り日本は起業家精神の最も低い国である。なぜこのような状況になってしまったのか、井原久光のアメリカ留学の体験談をもとにその原因を探ってみよう^(注7)。

井原久光がアメリカ留学時に知り合った青年は、インディアナ大学のビジネス・スクールを卒業した学生であったが、彼は今新聞配達をしているという。彼の持っているMBAの資格は、有名企業に入って高収入を得るパスポートである。ところが、彼は学生時代に始めたピザの配達のアルバイトから、自分で新聞配達業を始めることを考えたという。

もしこれが日本だったら、どうであろうか。有名な大学や大学院を出て、そのようなビジネスをしようとする人が、どれくらいいるであろうか。大多数の人は一流大企業や官公庁への就職を希望するであろう。もし、本人が小さなビジネスを始めようとしても、親が泣いて止めようとするであ

ろうし、世間もそのような人には無能だというレッテルを貼りがちである。

日米のこのような差異はどこに起因するであろうか。実は、この問題は戦後の日本型システムに内在する因子に深く関係している。日本では極度に法人資本化が進み、個人のエネルギーは社会という組織の中で発揮される仕組みが出来上がり、大企業や官公庁のように安定的で、高賃金の組織——社会的に「格」が高い——に人材が集中するようになった。その結果、日本ではアメリカのように、ベスト・アンド・ブライテストが起業家を目指すことはほとんどなくなってしまった。今日の日本でのそれはキャリア官僚であり、彼等は起業家とは180度異なった方向に位置する。その官僚が、率先してベンチャー企業の育成策にかかわっているのが日本の現状である。

(2) 社会的活力減退の根源—人口生産力の低下

21世紀の日本の経済社会を展望する際、最大のインパクトは、人口の減少と高齢化であることは間違いない。現在、わが国の女性が一生の間に産む子供の平均数(合計特殊出生率)は、1.4人未満となっている。もし、この傾向が続くならば、100年後の22世紀には、わが国の人口は半分以下になると予測されている。

もちろん、合計特殊出生率がこのまま低い数値でとどまるとは限らず、どこかの時点で回復する可能性がある。しかし、将来を予測する場合は、そのような楽観論の根拠はない。したがって、どうしても現時点の数値に根拠をおかざるを得ない。

人口成長と経済成長には、一般に大きな相関がある。つまり、人口の減少は経済成長における自然成長率の低下要因であり、経済成長を困難にする。人口の減少が続く中で経済だけが成長するよううまい話は通常ありえない。

人口が減少するという事は、単に一国の総需要の低下というような問題ではすまない。少子化は高齢化につながり、生産人口の減少、国民負担率の上昇などを通じて一国の活力を殺いでゆく。それだけではない。少子化は教育の競争条件を緩和し、学力の低下につながっていく^(注8)。「技術立国・日本」の本当の危機がここにある。

21世紀に予想される人口の大幅な減少は、有史以来日本が初めて直面する問題であり、それだけに最も困難な諸問題を内包している。それは、単に自然成長率の低下を通じて経済成長を減退させる、というような狭い意味での危機ではなく、政治・社会・家族・教育・技術などをすべて巻き込んだ広範囲な危機となるだろう。

現在の諸制度・法体系などの骨格は既に述べたように、戦後の特異な状況で生まれたものである。そのような諸制度が、人口減少の中で生じる超高齢化社会で有効に機能しないことは明らかである。年金・医療・介護など現在直面している諸問題は、その苦悩の入り口にすぎない。

人口減少からくるこのような社会的インパクトは、創発にも重大な影響を及ぼす。経済社会の創発にはその「場」のエネルギー水準が高くななければならない。人口という最も基本的要素が減少していく中で、経済社会のエネルギー水準を保つことは困難であるといわざるをえない。

マスコミや学者の多くは、少子化は恐くないと主張し、イタリアなどの人口減都市の様子を紹介する。また、江戸時代の後期に人口減を経験したが、その時代に文化的爛熟期を迎えたことを指摘し、人口の減少はむしろ豊かさにもなりうることを強調する。

確かに、少子化は経済社会の活力減退に必ずしも直結するものではない。しかし、それはあくまで社会に自立的精神があふれていることが前提である。今日の日本をみていると、後に示すように社会に他者依存が蔓延し、パラサイト化が進行しつつある。このような状況では創発のエネルギーは低下し、アノミー化によって混乱と衰退への道をたどるのではなかろうか。

(3) 社会的規範の崩壊—社会のアノミー化

日本は従来から治安の良い国とされ、アメリカなどに比較して犯罪率が低く、その一方で検挙率が高い国とされてきた。この理由として日本は単一民族であり、地域や家族の絆が強く、歴史的にみても江戸時代から治安は全般的には良好に保たれていたといえる。

しかし、最近では多くのマスコミも伝えているように、軽微な犯罪だけでなく、凶悪犯罪も増加

している。また、暴力団や外国人犯罪が集団的・組織的に行われるようになっており、従来の治安対策では対応できなくなっている。殺人や強盗などの重要犯罪の検挙率は2000年の60.4%から2002年には50.4%へと10ポイントも低下している。

このような状況に対処するために、警察庁は治安回復のため警察官を大幅な増員（3年間では1万人増員）を求めているが、このような増員は仕方ないとしても、大きな政府となって財政の圧迫要因となる。

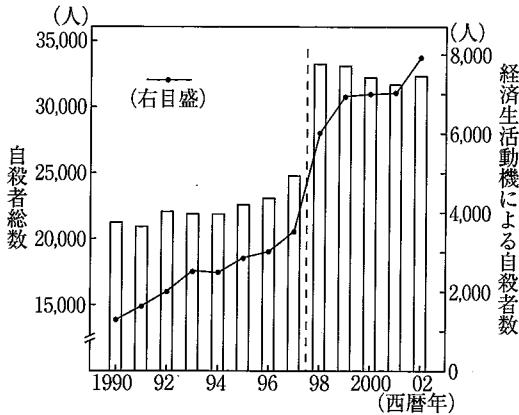
万引のような軽い犯罪も青少年を中心に増加しているが、このような犯罪の増加も社会的にみると極めて重大な影響を及ぼす。本を万引きした少年が逃げる途中、電車にひかれて死亡する事件がマスコミで取り上げられていた。追いかけた本屋の店主は周囲から「何もそこまでしなくても」という非難を浴び、本屋を閉店したという。しかし「小さな犯罪ならそこまでしなくても許してやれ」というのが庶民の意識であるとすれば、このような社会の行き着く先は社会のアノミー化であり、経済社会の崩壊につながる。

前ニューヨーク市長が唱えた「割れ窓（broken window）理論」という説が注目されている。アパートなどで一枚の割れた窓を放置するとやがて全部の窓が割られ、さらに重大な犯罪へと結びつくという理論である。最近の青少年をみると、この程度のことならたいした犯罪ではないという意識が強く、大人もそれを放置しているように思える。もし、このような社会的規範のゆるみが続くのであれば、経済の長期低迷—当然多くのフリーターや失業者を生み出す—に伴ってあらゆる犯罪が瀰漫し、経済活動全般にも大きな影響を与えていくことになるだろう。

アノミー化のもう一つの代表的指標が、デュルケムが強調した自殺者の増加である。自殺者数は1997年までは2万人代前半であったが、1998年以降は3万人台と急増した（図—6）。その数は交通事故死の約4倍となっている。

最近の傾向とすれば、「経済生活問題」を動機と推定される自殺者が急増しており、経済の長期不振が大きな原因となっていることをうかがわせる。年齢別では30代、40代、50代、の働き盛りの男性の自殺者が目立っており、生活苦から最終的

図-6 自殺者総数と経済生活動機による自殺者の推移



(注) 警察庁「平成13年度中における自殺の概要資料」などから作成。

に死を選ばざるを得ない人が増えているようである。自殺はその人生の最後の選択であり、このような人々の増加は、まさしく社会の不健全を表したものである。

後に述べるように、若年層のフリーターといわれる人々が急増しており、若者の非労働力（無業）化も顕著になっている。これらの人々の多くは、親と同居しているケースが多く、また未婚者である場合が多い（いわゆるパラサイトシングル）。年金もかけていないようなこの人達が50代60代になったら、生活の面倒は誰が見るのであるうか。

そのような人々を国家が全部生活保護などで面倒をみなければならないとしたら、その膨大な財源はどうするのか。年金を真面目に払った人々との分配の公正はどうするのか。国が何もしなければ、膨大な貧困層の中から犯罪者があふれ、治安が悪化するだけでなく、社会の根源をゆるがすことになるだろう。それはまさに、日本社会がアノミー化し、衰退に向かうことを意味する。

3. 衰退の中で噴出する分配問題

(1) 戦後日本の分配構造とその崩壊

戦後の日本においては所得や富の拡大が最大目標となり、企業の経営システム、さらには学校教育などを含めてあらゆる制度が成長という目標を掲げて邁進した。それが戦後の日本的経済・経営

システムであり、もっと広く言えば、日本の社会システムの形成であった。

戦後の経済成長期には、公害問題などが噴出したとはいえ、経済社会のほとんどの問題は成長の影に隠れ、社会の表面には露出してこなかったのである。失業率は低く、教育投資は効果的で、犯罪等も諸外国に比較すれば少ない状況であった。それは頑張れば報われた時代でもあった。ある意味では皆がハッピーでいられたのである。まさに「創発」の中の幸福をほとんどの人々は享受できたのであり、一億総中流社会とよばれるような社会が出現した。

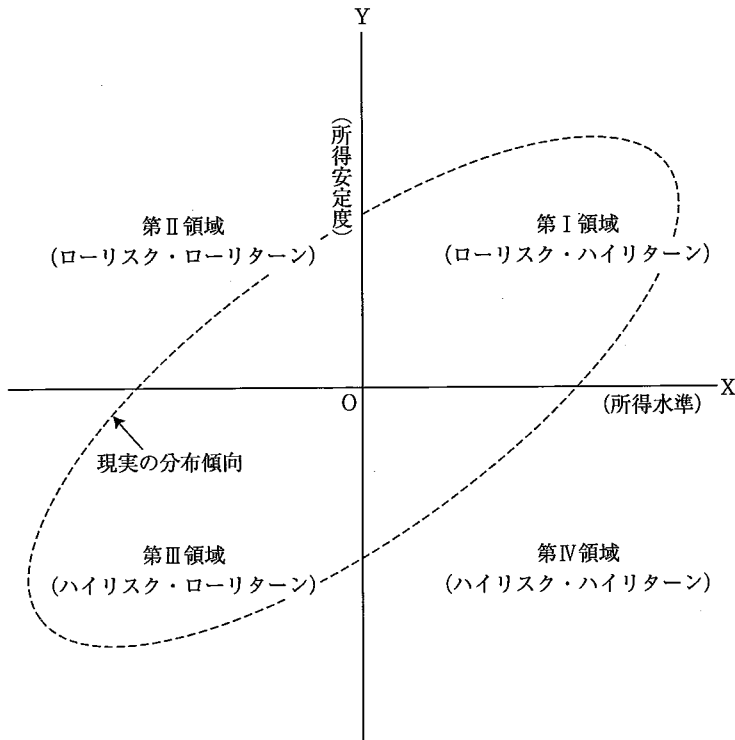
しかし、経済の拡大期が終焉し、社会が定常状態に近づいた1990年以降は、国民のほとんどがハッピーでいられるような状況ではなくなってしまった。ゼロ成長社会またはマイナス成長社会になるにつれ、経済成長で隠れていた諸問題が一挙に噴出するようになった。その諸問題の根源は、一口で言えば所得や富の「分配」の問題である。

経済の成長期には、経済分析で最も厄介な個人的分配の問題が、パイの拡大過程の中で解決され、大きな社会的不満（不安）とならなかった。その意味で経済成長は分配という厄介な問題の特効薬であった。1990年代以降の長期不況期において、その特効薬が効かなくなり、そこからあらゆる問題が一挙に噴出し、中流社会の崩壊がいわれるようになった^(注9)。

そもそも、戦後の日本の個人的分配構造は、一般に考えているような均質的なものではなく、また「総中流社会」といわれるような平等的なものでもなかった。よく言われるように、大企業と中小零細企業との二重構造に対応して、所得構造も二重構造を有していた。石川経夫らの統計的研究によると、日本の労働市場は雇用や賃金体系がきちんとしている第一次労働市場と、雇用が不安定で賃金が低い第二次労働市場に分化しており、大半の人は非自発的に条件の悪い第二次労働市場で就業している^(注10)。

所得（賃金）水準と所得（雇用）安定度に関する筆者の分析で説明すると、日本の分配構造の問題がより一層明確になる^(注11)。その考え方の基本は所得の分配の根源となるものは、単に所得水準だけでなく、所得獲得の安定度（多くは雇用安定

図一7 個人の所得水準と所得安定度の4領域



度)の2大要素に依存するということである。

所得水準をX軸、所得安定度(雇用安定度)をY軸にすると、図一7に示すように表され、それは4つの領域に区分される。

第I領域は所得水準が高く、所得安定度が大きい分野である。産業における所得獲得競争という視点から捉えれば、雇用リスクが小さく所得獲得が大きいわけであるから、「ローリスク・ハイリターン」の分野ということになる。同様に、第II領域は、雇用リスクは小さいが、所得獲得も小さいわけであるから、「ローリスク・ローリターン」の分野ということになる。第III領域は雇用リスクが大きく、所得水準が低い領域であるから、「ハイリスク・ローリターン」の分野である。第IV領域は、所得獲得は大きい、雇用リスクも大きい領域であり、「ハイリスク・ハイリターン」の分野ということになる。

詳論は避けるが、大雑把に言えば、第I領域に位置する者は、大企業・金融機関・公的部門のサラリーマンであり、石川経夫らが指摘した第一次

労働市場に属する人々である。また、医師・弁護士などの専門職の人々も少数であるがこの領域に属する。ただし、銀行や証券の一部では、その所得安定度はかつてほど高くはない。1990年代の長期不況化の中で第I領域に属するものは減少しており、日本全体の労働者の30%程度であろう。

最も労働者数が多い領域は、実は第III領域である。換言すれば、所得水準が低く所得(雇用)も安定していない労働市場である。従来、中小零細企業の労働者がこの領域の代表的なものと考えられていたが、最近では、もっと所得水準が低く雇用が不安定な「フリーター」と呼ばれる人々が多くなっており、将来大きな社会問題化すると懸念されている。この領域に全体の労働者の60%が存在していると考えられ、経済の低迷の中で益々増加するであろう。

注目すべきは、経済原則に従う第II領域(ローリスク・ローリターン)や第IV領域(ハイリスク・ハイリターン)に従事する人々は少ない。ベンチャービジネスは第IV領域に対応するが、日本で

考えられるものはゲーム・ソフト業界、プロ野球やサッカー、芸能界などである。金融業界におけるヘッジファンドなどもこの分野であるが、一般的に日本ではこの分野の人気はなく、大衆の尊敬も集めていない。

さらに日本の所得構造の特徴として、大企業—中小企業—零細企業という二重構造に従って、図の楕円が示すように、第Ⅰ領域から第Ⅲ領域へとまたがっている労働者が多く、第Ⅲ領域の左下に「フリーター」といわれる層がある。長期の不況の中で、後に述べる「ふるいわけのメカニズム」が作用し、多くの労働者が第Ⅰ領域から第Ⅲ領域へと移行しており、その最終地点としてのフリーターや失業者の急増は、社会のアノミー化の大きな原因となるだろう。

(2) 財政赤字にみるパラサイト化—本質は分配問題

周知のように、今日の日本の財政は危機的状況にある。国と地方自治体を合わせた債務残高は700兆円以上にのぼっており、その残高は毎年40兆円ほど増加しつづけている。財政赤字の国際比較においても、対GDP比でここ数年8%程度で、イタリアやフランスなどに比較しても極めて悪い財政状況である。

現在の膨大な日本の財政赤字は、高度経済成長が終焉した1970年代中頃から急増して、傾向的に今日まで続いている。建設公債だけでなく、特例公債も1975年以来ずっと発行し続けており、多くの人々（学者・財界人・政治家など）が「財政破綻」を叫び、財政構造改革の必要性を訴えている。

もちろん、ここでそのような財政全般を論述するわけではない。むしろ、財政赤字の本質が分配問題であり、その終点でカオスが生じ、さらには社会のアノミー化の要因となっていくのではないかと予想するのである。

よく政治家は国の借金（国債）は子孫に大きなツケを残すといい、多くの大衆もそれを信じてしまう。本当にそうなるのであろうか。この問題は実に厄介な難題であり、古くから多くの議論がなされ、今日でも論争の種となっている。国の借金は家計の借金と全く別次元のものであり、多くの

大衆は国の借金と家計の借金を混同し、誤った考え方を抱くようになる。また、財政赤字の議論は、いわゆる「合成の誤謬」のかたまりのようなものであり、財政の専門家さえ正しく理解していないことがある。財務省などの官庁エコノミストは、恣意的に大衆を欺いているようにも見える。

財政赤字が真の赤字でないことは、室町時代における徳政令（借金棒引き令）を行えば、国の借金が瞬時になくなることからすぐ分かることである。もちろん、現在ではそんな乱暴なことは出来ないが、国債をすべて日銀に引き受けさせれば、事実上国の借金は消えてしまう（現在、財政法5条で禁止されている）。ただし、それは市中に大量の貨幣が出回り、多くの場合ハイパーインフレーションをひきおこす。

結論から言えば、国内における財政赤字は多くの政治家や官僚がいうような意味で子孫にツケを残すものではない。財政赤字の真の問題は、究極のところ分配の問題に帰着する。財政赤字を大增税で解決しようと、ハイパーインフレーションで解決しようと、一国の生産力が維持されている限り最終的には分配の問題である。

現在の財政赤字の問題点は、その分配構造において誰が得をし、誰が損をしているのか、また、それが雇用の創出にどれだけ寄与しているのか不明瞭であることである。日本の過剰貯蓄体質がある限り、雇用の維持にはさらなる財政赤字の継続が不可欠であろう^(注12)。日本の経済水準や雇用水準の維持には、財政にパラサイトしなければならない。それが、経済大国化した日本の宿命ともいえる。

問題は、現在のような財政へのパラサイト化が不可能になったときである。消費税30%というような大增税になるのか、貨幣の大量供給によるハイパーインフレーションの出現なのか、筆者には予測が出来ない。ただ言えることは、財政的カオス状態が出現し、その中で社会のアノミー化が進むに相違ない。

(3) 年金にみるパラサイト化—世代間の分配摩擦

財政赤字の問題と共に、もう一つ日本をカオス化しアノミーへとつながりかねない重大な問題が

ある。それは年金の問題である。最近ではマスコミなどでも毎日のように年金問題が話題となり、20代・30代の人も老後の生活の心配をしている。豊かといわれる日本、まさに異常事態といわざるを得ない。

現在年金の支給総額は年間43兆円であり、この額はほぼ国の税収の総額に相当する。つまり、年金規模は国家財政に匹敵する規模であり、年金制度は高齢化しつつある日本にとって極めて重大な問題なのである。

老後を皆で支えるという年金制度は、実に多くの問題を含んでいる。日本の年金制度を分析すればするほど、何とも怪しげな制度と映ってしまうのは、筆者の偏見であろうか。また、年金制度こそ「日本国民総パラサイト化」の象徴のようにも見えてくる。その点はともかく、ここでは年金のもつ2つの大きな問題点を指摘しよう。

第1は、年金の異常な過剰支払いの問題である。現在の支給金額は保険料率に比較して国民年金・厚生年金とも異常な支払い過剰となっている。藤正巖や古川俊之によると、その過剰給付分は、国民年金一人当たり70万円台の支給額に対して、46万円であり、厚生年金一世帯当たり280万円台の支給額に関して120万円にもものぼる^(注13)。

このような過剰給付は、少子・高齢化によって加速されたとはいえ、年金制度発足当初から内包していた問題であり、国民皆年金になって40年間、その放置のツケはあまりにも大きい。というのは、現在の年金制度は根本的な欠陥をはらみながらも、公的年金が核家族の中での老後の暮らしの基本となってしまうっており、既得権化しているからである。

高齢者の年金とライフサイクル仮説に関して藤正らは言う。「歳をとったらすべて会社にまかせる。それがうまくいかなかったら、すべて国または地方自治体に老後を保障させるという発想である」。まさしくパラサイトの構造ではないか。また、過剰給付に関しても「実はこのことは誰も言わないけれど、人口構造が変化しなくとも現在の年金制度はバランスを欠いて崩壊することは明らかである」と指摘する。

年金の第2の重大な問題は、多くの議論があるように世代格差であり、老年層と若年層間におけ

る分配摩擦である。厚生労働省は2004年の年金改革に向けて、厚生年金の保険料負担と年金給付額についての年齢別の推計をまとめた(図—8)。この推計の根拠にあいまいさがあり、甘い推計と思われるが、それでも世代格差が信じがたいほど大きなものになっている。1935年生まれの人には給付が保険料に対して、8倍以上になっているのに対し、1985年以降の生まれの人は約2倍弱ということになっている。

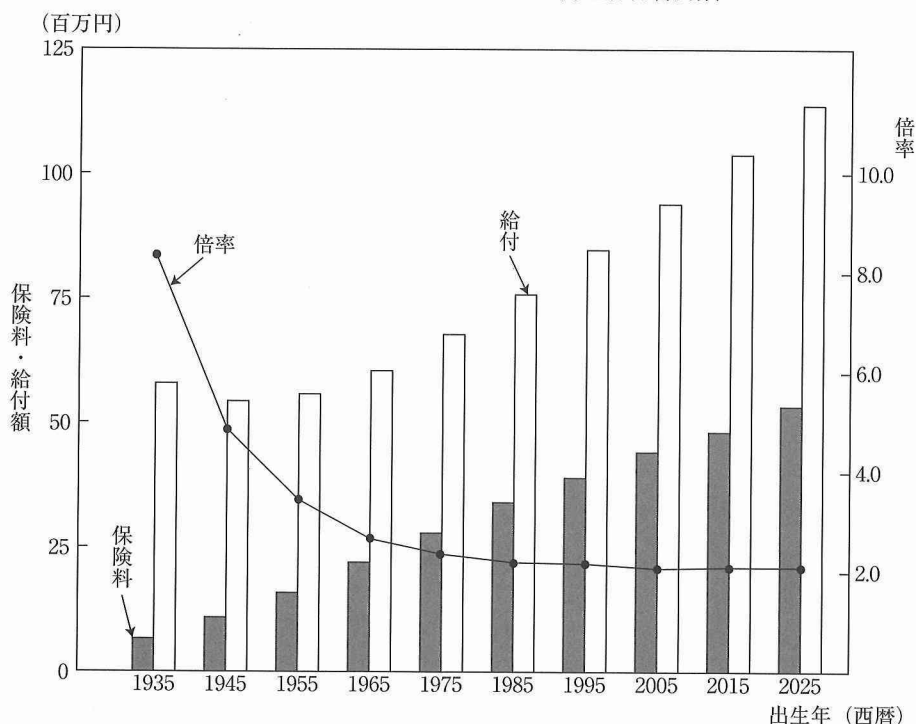
問題は大きく分けて2点ある。一つ目はこの倍率の精度はともかくとして、高齢者層ほど現行の年金で膨大な得をしており、それが分かっているが、政府は年金の削減にほとんど手をつけていないことである。これは既に述べた既得権の構造にかかわっており、議会制民主政治の限界を示すものである。年金で得をする高齢者の増大は、その選挙権の行使によって益々発言力を高めていく。年金や介護保険は高齢者の既得権となり、国や地方自治体が破綻に瀕していても、それを手放そうとはしない。高齢者の国家へのパラサイトである。

当然の帰結と二つ目の問題が発生してくる。一言で言えば若者の年金不信であり、年金離れである。マスコミ等でもよく取り上げられているように、若年層を中心に国民年金の未納・未加入者が多くなっている。全体で40%近くになっており、年金の空洞化が進んでいる。

このまま放置すると、単に現在の年金制度がもたないだけでなく、30~40年後には膨大な無年金層が発生する。憲法25条がある限り、ここから生じた生活困窮者を救わなければならない。最終的には生活保護で救うことになるのであれば、一人世帯に約10万円(1カ月)を支払わなければならない。この額は40年間国民年金を完納した年金額約7万円に比較してはるかに多額である。つまり、正直に年金を納めた人が何もなかった人より小額の金額という、信じられない不公平が生じるのである。もし、このような実態が知れば、年金制度が崩壊するだけでなく、社会のアノミー化が加速される。

付言すれば、高齢者に対する年金などの金額に比較すれば、少子化対策にかける予算的措置はあまりにもお粗末である^(注14)。せめて年金にかける

図一 8 厚生年金世代別給付と負担（厚生労働省試算）



(注) 40年間保険料納付し、20年間年金を受給するケース。最終保険料率を20%に固定し、国庫負担割合は1/2が前提で作成。

1/3程度を子育てで支援に回すような政策をとらないと、少子化傾向に歯止めはかからない。非情な言い方かもしれないが、高齢者はもっと生活程度を落とし基礎年金（全額消費税方式）の支給程度で我慢し、その分を子育ての若者に回すべきである。社会の創発にはそのくらいの覚悟がいるだろう。しかし、選挙権をもたない子供のため、日本の高齢者が既得権を放棄して、少子化のために貢献するとは思えない。結局、日本はこの面からもアノミー化していくことになるだろう。

結び——日本社会の総パラサイト化と選別化

日本の経済社会は峠にさしかかろうとしており、それ以降は長い長い下り坂が予想される。あと3～4年後には人口は減少し始め、現状のままでと当分回復しそうもない。長期的にみて経済成長は期待できず、一人当たりの国民所得も伸びそうもない。

とすれば、日本の経済社会の主問題は、高度経

済成長のような「豊かからの追求」ではない。つまり、豊かさの追求が人々の価値観とはなりえないのである。それでは、近い未来における主問題は何であろうか。それは一言でいえば、「分配の問題」である。経済の成長期に隠されていた分配の問題—純粋な経済理論では扱えない厄介な問題—が表面化し、各種の軋轢をもたらすのである。

事実、近年の経済社会の地殻変動は、その根源をたどれば分配の問題に関係している。その問題の本質は2通りに大別される。

第1は、経済社会に蔓延するパラサイト化現象である。既述したように、財政赤字・年金や介護保険に顕著にみられ、さらにパラサイトシングルなど社会面でも問題になっている。その特徴は、自立心の欠如と他者依存であり、社会の創発とは逆の方向である。

年金や介護保険で言えば、個人（家庭）が本来しなければならないことを会社に押し付け、会社に体力がなくなると国家にパラサイトしようとする。個人の責任をすべて国家のせいにする風潮が

はびこっている。財政赤字にしても、国や地方自治体に金がなくても、過剰な行政サービスを求め、その代価を支払いたがらないことから生じている、一種のパラサイト現象である。

第2の問題は、分配の獲得競争に関連して社会に「ふるいわけのメカニズム」が作用していることである。芹沢俊介は日本の自殺者数の考察から、個人間に「要不要の選別のメカニズム」が強くなり、我々日本人の存立基盤を侵食しはじめたとしている^(注15)。

本文で自殺者数の急増に触れたのは、分配すべきパイが増加しない中で、中高年のサラリーマンがふるいかけられ、その苦悩の中で自ら命を絶たざるを得ない日本の姿を強調したかったからである。終身雇用・年功序列から能力・成果主義への移行は、効率性の追求を優先し、その中でサラリーマンの優劣を選別する。それは、リストラを伴った強いストレス社会となっている。

また、若年層を中心としたフリーターの増大は、やはりこのふるいわけのメカニズムの中で生じているものである。最近では中学や高校卒者の就職先が狭隘になり、一度も職に就けない無業者も増加している。経済の失速のなかで分配にあずかれない多数の若者の放置は、彼らの将来への夢を奪い、社会のアノミー化を加速させるであろう。

要するに、現在の日本は分配を巡って抜き差しならない時点に来ている。一方で自立心の欠如というパラサイト化の進行であり、それは他に依存して安心を求める風潮である。年金・介護保険・財政赤字の放置などは、この社会のパラサイト化に符合し、その中で安住している多くの人々がいる。その人々は国家がどんなに疲弊しようと、既得権にしがみつき手放そうとはしない。

その一方で、企業組織を中心に効率性が過度に求められ、その中でふるいわけが進行している。ふるいから落ちたサラリーマンは賃金カットやリストラを余儀なくされ、ある者は自らの命を絶っていく。手に職を持たない多くの若者は、高校や大学などを卒業したスタート時点でフリーターとなり、ある者は無業者となっている。多くの若者が社会的弱者となり夢を失っていく。

社会のパラサイト化とふるいわけのメカニズム

が同時に進行し、その中で創発のエネルギーが衰退しつつあるのが日本の現状ではなかろうか。一国の興亡は、せんじつめれば国民の精神的要素に負っている。大英帝国の衰亡に関して中西輝政は強調する^(注16)。

「いかなる大国の衰亡も、より深く考察するにつれ、しばしば精神的要素が多く、物質的要因にも増して重要な役割を果たしたことが明らかになってくるように思われる。従来重視されてきた、国力や体制のあり方といった構造的要素以外に、その国の指導者や国民の発想や思考様式といった精神的条件こそ、長期にわたる興隆と衰亡の歴史の決定要因とし今日、いっそう深く検討されるべき時代が到来しているように思う。」

このような視点からみると、今日の日本が置かれている困難性は極めて深刻といわざるをえない。それは、戦後に定着したかにみえる日本型経済社会の崩壊であり、ある意味太平洋戦争で敗れた真の帰結（精神的要素も含めて）かもしれない。日本が創発に向けて前進するためには、この精神的敗北から立ち上がり、乗り越えていくことが不可欠な必要条件である。

<注および参考文献>

- (1) 創発や自己組織化については、S.カウフマン『自己組織化と進化の理論』（日本経済新聞社、1998年）など参照のこと。経営においては、唐沢昌敬『カオスの時代のマネジメント』（同文館、1999年）参照。
- (2) 詳しくは、拙稿「経済と人口の創発的モデル—カオスと起業家精神の視点から」（『長野大学紀要』第22巻第4号、2001、pp.384-397）。
- (3) 江戸時代の後半期に10%程度人口が減少したと予測されるが（古田隆彦『人口波動で未来を読む』、日本経済新聞社、1996年）、21世紀で予測される人口減に比較すれば、はるかに穏やかなものであった。
- (4) ロジススック曲線などについて、白澤恵一、山崎匡毅『環境と経済のひずみ』（高文堂出版社、1996年）。
- (5) 吉川洋『高度成長—日本を変えた6000日』（読売新聞社、1997年）。
- (6) この点に関しては、野口悠紀雄が強調した（『1940年体制』東洋経済新報社、1995年）。
- (7) 井原久光『アメリカの起業家精神—そのルーツを考える』（『長野大学紀要』第21巻第3号、1999、pp.321-342）。
- (8) この点に関しては、「中央公論」編集部・中井浩一

編『論争・学力崩壊』(中央新書、2001年)。

- (9) 「中央公論」編集部編『論争・中流崩壊』(中公新書、2001年)。
- (10) 石川経夫、出島敬久「労働市場の二重構造」(石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会、1994年)。
- (11) 拙稿「経済社会における個人の「格」の考察—日本における起業家精神の衰退」(『長野大学紀要』第21巻第2号、1999、pp.110-121)。
- (12) 拙稿「環境と経済効率からみたケインズの公共事業の妥当性に関するコメント」(『長野大学紀要』第21巻第4号、2000、pp.364-379)。
- (13) 藤正巖・古川俊之『ウエルカム・人口減少社会』(文春新書、2000年)。
- (14) この点に関しては、広井良典『定常型社会—新しい「豊かさ」の構築』(岩波新書、2001年)。
- (15) 芹沢俊介「日本はなぜ『自殺大国』になったのか」(『エコノミスト』2003年、9月9日号)。
- (16) 中西輝政『大英帝国衰亡史』(PHP研究所、1997年)。